

問1 各国のインターネット普及率の推移を示す統計資料からは、2000年代以降に多くの国で利用割合が急増していることが読み取れます。このような通信情報技術の広がりに関する具体的な現状や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか選びなさい。 (2017年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 各国の通信技術の発展は、地域別および国別の難民発生数を示す主題図と常に一致しており、普及率が低いほど難民の発生は少なくなる。 | 2. インターネットの普及によって、世界中のすべての個人が同じ質の情報を得られるようになったため、地域による情報の格差（デジタル・デバイド）は消滅した。 | 3. 現在の日本では、インターネット普及率が100%に達したため、新聞やテレビなどの既存のメディアは一切利用されなくなっている。 | 4. 開発途上国の中には、固定電話網の整備が不十分なまま、携帯電話回線を通じてインターネットが急速に普及した地域がある。 |
|---|--|--|--|

問2 安土桃山時代に栄えた桃山文化は、大名や豪商の勢力を背景とした豪華で壮大な特色を持ちます。この時代の代表的な建築様式で、城郭の中に居住空間としての機能を取り入れ、和紙を用いた襖（ふすま）や障子（しょうじ）に壮麗な障壁画が描かれた様式を何と呼びますか。 (2021年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 書院造 | 2. 校倉造 | 3. 寝殿造 | 4. 権現造 |
|--------|--------|--------|--------|

問3 日本国憲法が定める立法権と内閣の関わりについて、法律案が提出され成立するまでの一般的な仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2016年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 内閣は国会に対して法律案を提出する権限を持っており、提出された法案は衆議院と参議院の両方で審議される。 | 2. 国会は唯一の立法機関であるため、内閣には法律案を提出する権限はなく、予算案の作成権のみが認められている。 | 3. 法律案の提出権は衆議院議員のみに認められており、内閣や参議院議員が法案を起案することはできない。 | 4. 内閣が提出した法律案については、三権分立の原則に基づき、最高裁判所による事前の内容審査が義務付けられている。 |
|--|---|---|---|

問4 藤原京や平城京などの都の跡地からは、当時の社会制度や人々の生活を知る手がかりとなる「木簡」が多数出土しています。この木簡が、歴史研究において果たしている役割についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 地方から都へ納められた特産品などの荷札として、産地や品名が記されており、租・庸・調などの税制の実態を裏付ける史料となっている。 | 2. 大陸との外交交渉に使われた公式文書として、唐の皇帝とのやり取りが記されており、遣唐使の派遣ルートを解明する手がかりとなっている。 | 3. 庶民が寺子屋で読み書きを練習するための教科書として利用されており、当時の識字率の高さを示す証拠となっている。 | 4. 武士が戦功を報告するための報告書として利用されており、封建制度における土地支配の仕組みを具体的に示す史料となっている。 |
|--|---|---|--|

問5 人権の歴史をたどると、ローマ帝国によるキリスト教の国教化やルネサンスによる個性の尊重、さらにはオランダの独立宣言といった積み重ねが見られます。こうした歴史的背景を経て、1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. ヨーロッパ諸国のみに適用される、キリスト教精神に基づいた権利の基準である。 | 2. 日本国憲法の平和主義をモデルとして、全世界の軍備撤廃を目的としている。 | 3. すべての人間が自由であり、尊厳と権利において平等であることを理念としている。 | 4. 独立戦争を支援した国々が、新たな植民地を獲得するためのルールを定めたものである |
|--|--|---|--|

問6 井伊直弼が結んだ日米修好通商条約は、日本にとって不利な内容を含む不平等条約であったとされます。その不平等な内容の説明として正しいものを選んでください。 (2026年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|---|
| 1. 日本に領事裁判権（治外法権）がなく、アメリカにのみ認められていたこと | 2. アメリカに領事裁判権（治外法権）はなく、日本にのみ関税自主権があったこと | 3. アメリカに領事裁判権（治外法権）を認め、日本に関税自主権がなかったこと | 4. 日本に領事裁判権（治外法権）を認めさせ、アメリカの関税自主権を奪ったこと |
|---------------------------------------|---|--|---|

問7 1950年代半ばから続いた高度経済成長が、1970年代に入り終焉を迎える直接のきっかけとなった出来事はどれですか。 (2023年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------|----------------------------------|------------------------|----------------------|
| 1. 株価や地価が異常に上昇したバブル経済の崩壊 | 2. 第四次中東戦争を背景に発生した石油危機（オイル・ショック） | 3. 朝鮮戦争の勃発による軍事物資の需要増加 | 4. 日米貿易摩擦の激化に伴う円高の進行 |
|--------------------------|----------------------------------|------------------------|----------------------|

問8 宗教改革の影響により、カトリック教会の勢力が弱まったことを受けて結成された組織について説明した文として、適切なものはどれですか。 (2017年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 免罪符（贖宥状）の販売をさらに拡大することで、サン・ピエトロ大聖堂の改築費用をまかなおうとした。 | 2. イグナチウス・ロヨラがイエズス会を組織し、アジアや南アメリカなど海外への布教を積極的に行った。 | 3. プロテスタントの教えを積極的に取り入れ、聖書をドイツ語に翻訳して民衆への普及に努めた。 | 4. 教皇の権威を取り戻すため、十字軍を組織してエルサレムの奪還を目的とした大規模な遠征を繰り返した。 |
|---|--|--|---|

問9 社会的な合意形成においては、「効率」と「公正」という二つの考え方のバランスが求められます。「公正」の観点に基づいた適切な合意形成のあり方として、最もふさわしい説明を選びなさい。 (2016年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 結果にかかる費用や労力を最小限に抑えることを最優先し、一部の者に負担を集中させる。 | 2. 決定に関わるすべての人に等しく参加の機会を保障し、不当な犠牲者が出ないように配慮する。 | 3. 話し合いに時間をかけるのは無駄であるため、最も発言力のある者の案を採用する。 | 4. 社会全体が得られる利益を最大化するために、少数の反対意見は無視して素早く決定する。 |
|--|--|---|--|

問10 株式会社と株主の間で行われる資金や権利のやり取りにおいて、その仕組みと背景を説明した文として正しいものを次の中から選びなさい。 (2020年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 株主は会社の経営が赤字になった場合でも、あらかじめ決められた一定額の利潤を毎年必ず受け取ることができる制度になっている。 | 2. 株式会社は、事業に必要な資金を調達するために債券を発行し、出資してくれた人に対して将来的に元本と利子を返済する義務を負う。 | 3. 株式会社の仕組みでは、株主が直接経営の実務を担当し、その労働時間に応じて会社から利潤が分配されることが義務付けられている。 | 4. 株主は、出資を行う代わりに会社から株式を発行してもらい、会社の所有者の一人として経営に参加したり利潤の分配を受けたりする権利を持つ。 |
|---|--|--|---|

問11 エチオピアの宗教構成について、総人口約7375万人のうち、キリスト教徒が約4629万人、イスラム教徒が約2504万人、その他が約242万人であるという統計結果があります。この統計から読み取れる内容として正しいものはどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 1. キリスト教を信仰する人々が、全人口の過半数を占めている。 | 2. キリスト教とイスラム教を信仰する人々の数は、ほぼ同数である。 | 3. イスラム教を信仰する人々が、全人口の7割を超えている。 | 4. 特定の宗教が過半数を占めることはなく、各宗教が均等に分布している。 |
|---------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 開発途上国の中には、固定電話網の整備が不十分なまま、携帯電話回線を通じてインターネットが急速に普及した地域がある。	開発途上国では、多額の費用がかかる固定電話網の敷設よりも、基地局を設置することで広範囲をカバーできる携帯電話網の整備が先行しました。これにより、パソコンではなくスマートフォンなどを通じてインターネット普及率が急上昇する現象（リープフロッグ現象）が見られます。なお、情報の格差であるデジタル・デバイドは依然として重要な社会課題であり、消滅はしていません。
問2	答え 1 書院造	桃山文化の建築では、軍事拠点である城郭の中に、武士の対面や生活の場として「書院造」が取り入れられました。室町時代に萌芽が見られたこの様式は、この時期に完成され、権威を象徴するために金箔を多用した障壁画などが施されました。平安時代の貴族の住居である寝殿造などとは、その構造や装飾性が大きく異なります。
問3	答え 1 内閣は国会に対して法律案を提出する権限を持っており、提出された法案は衆議院と参議院の両方で審議される。	憲法により国会は「国の唯一の立法機関」とされていますが、同時に内閣にも法律案の提出権が認められています。実際には、各省庁が専門的な知見に基づいて作成し、内閣が提出する法案が、日本の法律成立において大きな割合を占めています。提出された法案は、国会議員が提出したものと同等に、両議院での審議と議決を経て法律として成立します。
問4	答え 1 地方から都へ納められた特産品などの荷札として、産地や品名が記されており、租・庸・調などの税制の実態を裏付ける史料となっている。	木簡は、紙が貴重だった古代において、日常的なメモや役所間の連絡、さらには物流の荷札として広く利用されました。特に都の跡地から見つかる木簡には、地方から送られた貢納物に付けられたタグが多く含まれており、どこの国からどのような特産品が届いたかが詳細に記されています。これにより、律令国家が租・庸・調などの税を全国から徴収していた仕組みを具体的に証明する貴重な一次史料となっています。
問5	答え 3 すべての人間が自由であり、尊厳と権利において平等であることを理念としている。	人権の概念はヨーロッパの歴史の中で徐々に形作られてきましたが、世界人権宣言はそれを特定の地域や宗教に限定せず、地球上のすべての人間が等しく持つべき権利として普遍化しました。第一条において、人間が自由かつ平等であることを強く打ち出しています。
問6	答え 3 アメリカに領事裁判権（治外法権）を認め、日本に関税自主権がなかったこと	この条約では、日本国内でアメリカ人が罪を犯してもアメリカの領事が裁く「領事裁判権」を認め、さらに日本が輸入品に対して自由に税率を決める権利である「関税自主権」が認められていませんでした。これらの条項を改正することは、明治政府の外交における最優先課題となりました。
問7	答え 2 第四次中東戦争を背景に発生した石油危機（オイル・ショック）	1973年に発生した石油危機により、原油価格が急騰して激しいインフレーション（狂乱物価）が起きました。これにより、1974年度の経済成長率は戦後初めてマイナスとなり、日本経済は高度経済成長から安定成長へと移行することになりました。
問8	答え 2 イグナチウス・ロヨラらがイエズス会を組織し、アジアや南アメリカなど海外への布教を積極的に行った。	カトリック教会は、プロテスタントに対抗して内部の立て直しを図るとともに、イエズス会を通じて世界各地にカトリックを広めようとしていました。フランシスコ・ザビエルによる日本へのキリスト教伝来も、この流れの一環です。
問9	答え 2 決定に関わるすべての人に等しく参加の機会を保障し、不当な犠牲者が出ないよう配慮する。	効率を重視しすぎると、時間や労力は節約できても、一部の人に不利益が集中したり、決定プロセスから取り残される人が出たりするリスクがあります。公正の観点では、決定に至るまでのプロセスにおいて全員が参加し、意見を述べる機会が与えられていること（参加）、そして得られた結論が特定の誰かに不利益を押し付けるものになっていないかを厳しく吟味することが求められます。
問10	答え 4 株主は、出資を行う代わりに会社から株式を発行してもらい、会社の所有者の一人として経営に参加したり利潤の分配を受けたりする権利を持つ。	株式会社の仕組みでは、出資者（株主）と経営者が分離している「所有と経営の分離」が一般的です。株主は出資の証券として「株式」を受け取り、会社の所有者（オーナー）としての権利を得ます。会社が利益（利潤）を上げた際には、その一部を「配当」として受け取ることができますが、銀行からの借金（債券など）とは異なり、利益が出なければ配当が支払われないというリスクも負っています。
問11	答え 1 キリスト教を信仰する人々が、全人口の過半数を占めている。	総人口約7375万人に対し、キリスト教徒は約4629万人となっており、その割合は約63パーセントに達します。これは人口の半分（50パーセント）を大きく上回っているため、過半数であると言えます。イスラム教は約34パーセントであり、キリスト教徒の方が圧倒的に多い状況です。